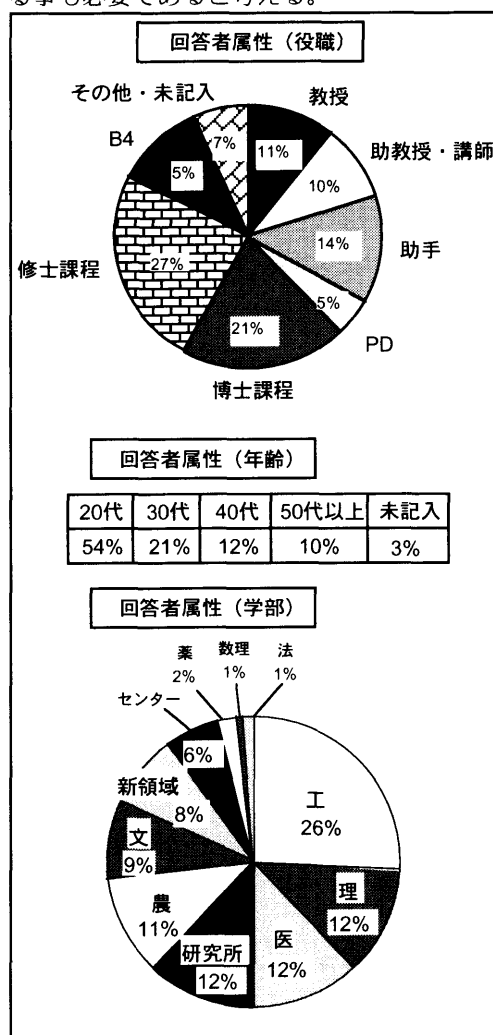


Title	大学研究者の教育及び研究に関する意識
Author(s)	西村, 由希子; 山岸, 朋恵; 隅蔵, 康一
Citation	年次学術大会講演要旨集, 17: 290-293
Issue Date	2002-10-24
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6715
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○西村由希子（東大先端研），山岸朋恵（CASTI），隅蔵康一（政策研究大学院大）

国立大学の独立行政法人化を目前に控え、今まさに大学は自身のあり方を検討すべき時期にきている。科学技術における国際競争が激化の一途をたどっている昨今、大学が、より時代に適した人材育成を行う場として社会から求められているという事実は、いわば必然であろう。一方で、産官学連携が活発に議論され、今後は大学自体が、教育・研究機関としての機能だけにとどまらず、イノベーションを生み出す存在となる事も必要であると考ええる。



以前から、大学にて研究活動に従事している学生・研究者・指導者に対する調査活動は、様々な形で実施されている。しかしながら、人材流動が激しい組織を対象としている為、あらかじめ対象者を無作為抽出した上で調査を行うことが多く、対象者数も少ない。従って、この調査方法は、調査のみを目的と考えれば妥当かもしれないが、調査項目を検討・理解する対象者が少ないため、非対象者には何らかのメッセージも送ることは困難である。

本研究では、東京大学を対象として、大学研究者の教育及び研究に関する意識調査を行った。調査項目は、上記項目だけでなく、特許化、産学連携、若手研究者の進路等、幅広く設定した。また、調査対象者を広げることにより、多数の人々に項目内容を吟味・検討してもらい、その結果、項目に対する知見や意識の向上を果たすことを目的の一つとした。従って、大学で研究に従事しているすべての学生・教員を対象にして調査を行った。これは、同大学に於ける学を取り巻く調査としては過去最大規模である。得られた結果を基に、今後の学のあり方について考察した。

調査対象者、時期並びに実施方法

調査対象者は、以下の方法により、大学内全研究者とした。まず、「東京大学施設部編 東京大学電話帳」を用いて、全学部全学科（研究所）の各研究室（文系の場合は教授等（教授、助教授、講師）宛に調査票を数部ずつ学内便で郵送した。

調査票はコピー可とし、学生スタッフ問わず回答可能とした。また、研究室室内で研究

に従事している研究補助員も対象者とした。

調査の実施時期は平成 13 年（2001 年）10 月中旬～11 月下旬であった。回答は、同封した返信用封筒を用いて、学内便にて返送して頂き、回収した。

調査項目の内容

教育・研究・国際化・知的財産・産学連携・ベンチャーの各項目につき 3-7 問、計 34 問の質問項目を設定した。質問はランダムに並べ、はい・いいえの二択とした。また、若手研究者に対し、4 問の追加項目を設定し、任意に回答して頂いた。さらに、自由記述欄を設け、意見感想を募り、定性的なデータとして採用した。

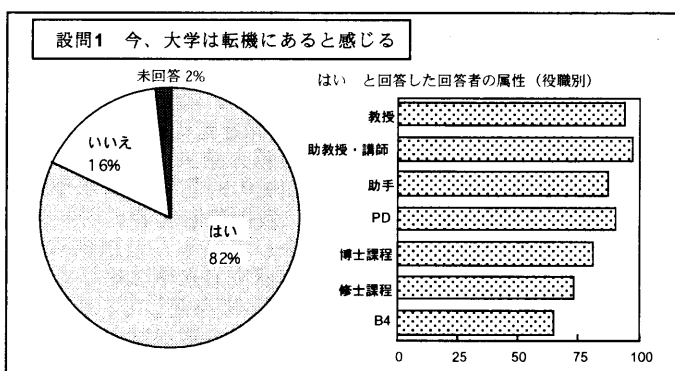
調査への回答状況

調査対象は、918 研究室（うち理系 859 文系 59）、646 人の教授等（うち理系 216 文系 430）、病院 31 科に対し、計 7633 通を配布し、総計 1728 通の調査票を回収した。有効回答率は 22.6%であった。前頁に、回答者の属性を示した。

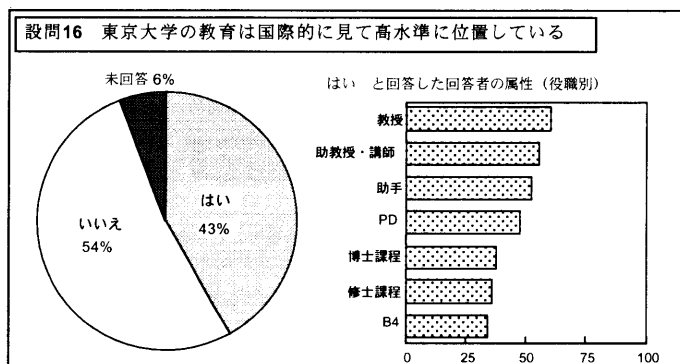
1. 現在大学は転機を むかえているか

最初の質問として、大学は今転機にあると感じているかを問うた。全体及び役職毎の回答状況は以下の通りである。この結果から、80%以上の方が、転機にあると感じていることがわかる。しかしながら、役職毎の属性をみると、学部生ではいと答えた回答者は 65%にとどま

ったのに対し、教授、助教授では 95%前後の非常に高い割合ではいと答えた回答者がおり、属性による違いが明らかとなった。これらの回答より、学部生からみると、独立行政法人化、産官学連携といった話題は、未だ実感として感じる機会はそれほど多くない事がわかる。対して教授クラスでは、大学の変化が自身に直結していることから、変化をより敏感にとらえている事もわかった。

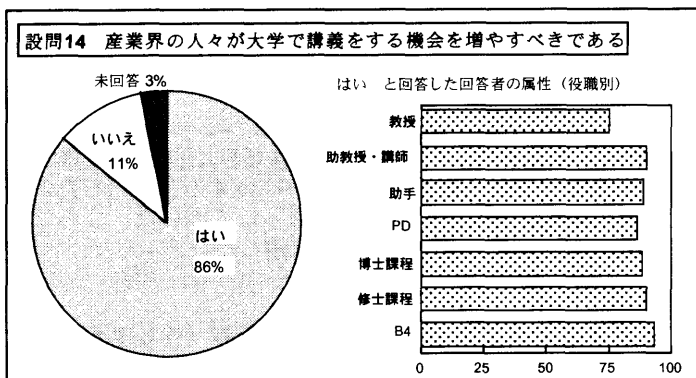


2. 東京大学の研究者からみた同大学の教育・研究



次に、東京大学の教育及び研究について、内部研究者の率直な意見を求めた。調査結果及び属性を以下に示した。

東京大学の教育については、研究者の半分以下である 43%が、高水準には位置していないと回答した。また、役職属性を見ると、学部 4 年の研究者がもっ



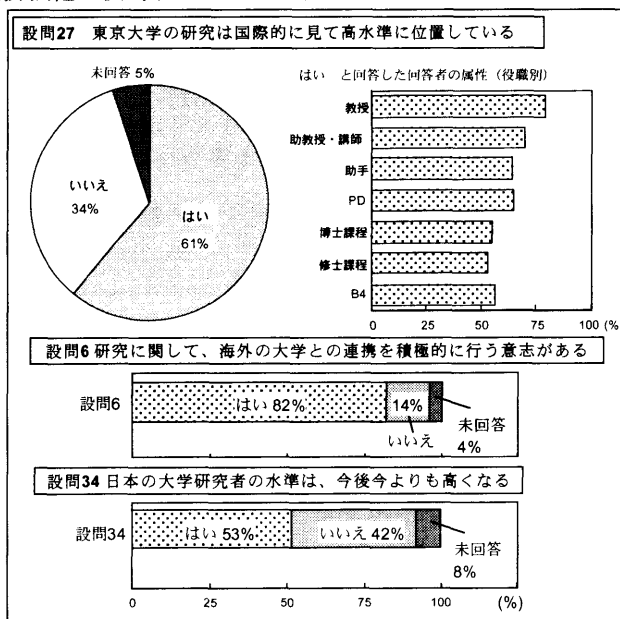
ともその思いが強く（いいえと答えた回答者 60%）、反対に、教授職にある研究者の60%が、高水準に位置していると回答した。この結果は、教育を施す者と受ける者、という立場の違いも当然考慮すべきであるが、少なくとも教育される側から見ると、不十分だと感じる部分が数多く

存在している事が明らかである。今後は、学部・学科毎に、より詳しい調査が必要であると考えられる。

また、大学で研究に従事しているスタッフだけではなく、産業界の人々が大学で講義をすべきだ、という設問については、賛成の回答者が86%と大多数を占め、教授以外の役職についてはすべて85%を超える結果となった。これらの結果から、大学研究者は教育環境に不満を抱いているが、その解決策の一つとして、産業界の人々の講義を強く求めていることが明らかとなった。よって、研究面だけではなく、教育面のニーズも産業界側は理解し、より相互関係を密にしていく必要があると思われる。

次に、東京大学の研究についての調査結果を以下に示した。先ほどの教育とは異なり、東京大学の研究については、61%の回答者が高水準にあるとの評価を下した。しかしながら、回答者属性をみると、教授職回答者の79%を筆頭にして、学部研究者に至るまで、その回答率は徐々に減少していることが判った。とはいえ、自由回答欄及びインタビューでも、東大の研究及び研究者水準は総じて高いと答える回答者が多く、大学研究に対する期待感は現在も継続して存在していると考えることができる。また、海外大学との連携を希望している研究者の割合は全体の80%強と非常に高く、大学として今後更なる海外大学との連携強化を検討すべきである。

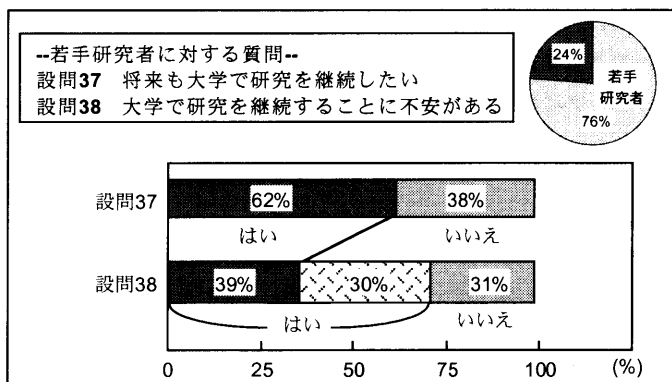
次に、日本の大学研究者の今後の水準については、高くなる、低くなると答えた回答者がそれぞれ5割前後と、ほぼ同数存在することが明らかとなった。また、未回答8%は、今回の調査研究の中でもっとも高い値の一つであり、役職・年代別回答率でも殆ど差が見られなかった。理由の一つは、大学研究者が、現在実行されつつある大学変革が将来の大学研究者の水準を上昇させる改革であるか否かの判断が、現段階ではできない事にあると考えられる。従って、今後の大学改革の成否によって、この設問に対する回答は大きく異なってくると予測され、後年の調査で注目すべき点である。



3. 東京大学若手研究者の将来に対する意識

最後に、若手研究者（自己申告）に対し、自身の今後の研究動向に関する調査を行った。調査対象者全体のうち、これらの設問に答えた割合は 76%にのぼった。回答状況を下に示す。ここから、将来の研究場所として大学を視野に入れている若手研究者は全体の 62%にのぼり、博士課程では 70%、PD（ポストドクター（注 1））に至っては 90%を超える対象者が大学での研究を希望している事がわかる。しかしながら、大学での研究継続を希望しているにも関わらず、その将来に不安を感じている研究者の割合は非常に高く、設問 37 でははいと答えた回答者の 64%が、設問 38 でもはいとの回答を出した（設問 38 のみのはいと答えた回答者は全体の 69%）。また、自由記述欄には、今後の大学でのポスト獲得の不安に対するコメントが非常に多く見られた。これより、若手研究者にとって、現在の研究生活はおおむね満足できるものであり、自身も質の高い研究を行えていることがわかった。

しかしながら、将来的なポストの慢性的な不足を目の当たりにし、研究生活の継続に不安を感じている研究者が多数存在することも明らかとなった。大学での研究以外に選択肢がない、と考える研究者は現在でも非常に多く、博士課程や PD の回答状況に特に顕著である。これは裏を返せば、大学以外の環境での研究活動に不安を感じていることの現れであると考察する。これら若手研究者の進路を幅広く選択させるためにも、今後は一層、他大学、官公庁、企業との共同研究プロジェクトを増加させるべきであろう。先日発表された文部科学省の「民間企業の研究活動に関する調査報告」によると、若手研究者の更なる活躍に対して国のとるべき方策として、産官学の共同研究への若手研究者の参加の機会を増やす仕組みを作るべきである、と回答した企業が、全体の 51%を占めた（注 2）。技術の産官学連携と同時に、人材流動の産官学連携を図ることも、今後の日本における科学技術政策にとって必要不可欠であることは間違いない。



最後に

今回の調査報告は、教育や研究に対する総合比較・人材流動について行ったものであり、今後、他の設問による調査報告及び提言も順次行っていく予定である。また、この調査については、単年度評価をするだけでは意味を成さないと考えており、今後 10 年に渡って調査することで、独法化前後の研究者の意識比較等を行っていく。回答研究者に対するインタビューも、今後対象範囲を広げて行い、定量的データを基にした定性的回答も有効活用していく予定である。さらに、東京大学としての特性をより一層明確化し、独自性のある大学改革を提案するためにも、他大学に対しても協力を仰ぎ、同様な調査をし、比較検討する予定である。

（注 1） 博士号を取得し、研究職を目指しているが、パーマネントの職についていないものを、「ポストドク」と呼ぶ。ここで、「パーマネントの職」とは、教育および研究機関において、3 年よりも長く安定的な収入を得る事ができる研究職のポストを指す（3 年以下の期限付助手などは、ポストドクとみなす）。

（注 2） 平成 13 年度 民間企業の研究活動に関する調査報告、文部科学省 科学技術・学術政策局、平成 14 年 9 月 より引用した。